



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月4日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
 コーポレートガバナンス本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	457,442	4.4	3,703	△74.5	△3,554	—	△5,157	—
2025年3月期第1四半期	438,097	4.2	14,526	△33.3	24,390	△15.7	17,719	0.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △44,326百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 53,604百万円(86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.57	—
2025年3月期第1四半期	18.00	17.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	2,593,783	1,066,927	40.0	1,126.67
2025年3月期	2,635,030	1,132,791	41.8	1,177.99

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,037,095百万円 2025年3月期 1,101,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	930,000	0.8	21,000	△43.6	11,000	△72.1	15,000	△38.1
通期	1,900,000	2.7	75,000	10.8	60,000	△12.5	65,000	40.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	1,014,381,817株	2025年3月期	1,014,381,817株
2026年3月期1Q	93,882,473株	2025年3月期	79,098,942株
2026年3月期1Q	926,447,293株	2025年3月期1Q	984,620,711株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年8月4日（月）にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2026年3月期 第1四半期	4,574	37	△36	△52	△5.57
2025年3月期 第1四半期	4,381	145	244	177	18.00
増減額	193	△108	△279	△229	
増減率	4.4%	△74.5%	—	—	

当社グループは、2035年までの長期ビジョン「長期ビジョン2035」において、「資本効率向上」「ポートフォリオ転換」「サステナビリティ促進」を基本方針に、企業価値の最大化と社会課題解決に向けた取り組みを通じてスローガンである「サステナビリティへの貢献」を実現する企業グループを目指します。

2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」は「長期ビジョン2035」の実現に向けた基盤を固める準備期と位置づけ、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを進めます。事業戦略としては、外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、製造拠点の安定操業及び競争力強化、グループ営業体制の強化、高付加価値品へのシフトを通じて既存事業の収益力を強化します。また、低収益事業については撤退を含めた構造改革を断行し、サステナブルパッケージなどの戦略事業や、高い経済成長が見込まれるインド・東南アジアなどのエリアに成長投資を集中させていきます。

これらの取り組みを通じ、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE 8%を達成します。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、Walki社の買収・連結子会社化や、サイクロンで被災していたニュージーランドのPan Pac社が2024年11月に全ての生産ラインを稼働再開したこと等により、前年同四半期を193億円（4.4%）上回る4,574億円となりました。

営業利益は、海外でのパルプ市況悪化や、原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇等により、前年同四半期を108億円（△74.5%）下回る37億円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、外貨建債権債務の評価替えによる為替差損の発生等により、36億円の経常損失となりました（前年同四半期は経常利益244億円）。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に政策保有株式等の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失にニュージーランドにおける段ボール原紙事業の撤退決定に伴う事業構造改善費用を計上したこと等により、52億円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益177億円）。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2025年 3月期 第1四半期	2026年 3月期 第1四半期	増減率	2025年 3月期 第1四半期	2026年 3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	2,093	2,298	9.8%	39	2	△94.2%
	機能材	600	578	△3.6%	41	28	△30.9%
	資源環境ビジネス	957	956	△0.1%	68	24	△65.4%
	印刷情報メディア	713	678	△4.9%	18	△3	—
	計	4,363	4,510	3.4%	166	52	△69.0%
その他		826	862	4.4%	△19	△13	—
計		5,189	5,372	3.5%	147	39	△73.7%
調整額(注)		△808	△798		△2	△2	
合計		4,381	4,574	4.4%	145	37	△74.5%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは「その他」としています。

なお、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業につきましては、「生活産業資材」に区分を変更しています。なお、サステナブルパッケージング事業の売上高及び営業利益については、前第1四半期連結会計期間末に連結の範囲に含まれたため、前第1四半期連結累計期間には含まれていません。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、各セグメントには配賦せず、「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

なお、従来の生活産業資材の「家庭紙事業」は「ホームケア事業」に、「紙おむつ事業」は「ウェルネスケア事業」に名称を変更しました。

生活産業資材・・・・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業、ホームケア事業、ウェルネスケア事業

機能材・・・・・・ 特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・ 商事、物流、エンジニアリング、不動産事業 他

〈生活産業資材〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比9.8%増収の2,298億円、営業利益は同94.2%減益の2億円

となりました。

国内事業では、段ボール及びウェルネスケアの大人用おむつは価格修正により増収となりましたが、子供用おむつが2024年9月に国内事業から撤退したことにより、売上高は前年に対し減収となりました。価格修正を上回る物流費や人件費等のコストの上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、サステナブルパッケージング事業はWalki社の買収・連結子会社化、段ボールは2024年10月インドで新工場を立ち上げたことにより、売上高は前年に対し増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により、営業利益は減益となりました。

〈機能材〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3.6%減収の578億円、営業利益は同30.9%減益の28億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販や価格修正等により増収となりましたが、2024年8月にチューエツを売却した影響のほか感熱フィルムにおける一部需要の減少により、売上高は前年に対し減収となりました。原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、感熱紙市場の緩やかな需要回復も価格競争の激化により、売上高は前年並み、営業利益は減益となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0.1%減収の956億円、営業利益は同65.4%減益の24億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は溶解パルプ市況の悪化や円高影響により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

海外事業では、サイクロンで被災していたニュージーランドのPan Pac社が全ての生産ラインを稼働再開したことにより、売上高は前年に対し増収となりました。一方、パルプ事業全体では、パルプ市況の悪化等により、営業利益は減益となりました。

〈印刷情報メディア〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4.9%減収の678億円、営業利益は同21億円減益の3億円の損失となりました。

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。古紙等の原材料価格の上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において生産効率の向上に伴う生産量増加により、売上高は前年に対し増収、営業利益も増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「中期経営計画2027」における財務戦略としては、非コア資産の売却によるコア事業への経営資源の集中や資本コストを意識したハードルレートの適用による投資の厳選により、資産管理を厳格化します。また、配当性向の50%への引き上げ、自己株式取得の機動的な実施により自己資本をコントロールし、借入も活用することで資本構成の見直しを進めます。これらの取り組みを通じて、継続的な資金確保と株主還元強化を両立し、強固な財務基盤を構築します。なお、「中期経営計画2027」の3年間では次の数値を計画しています。

- ・政策保有株式の売却 450億円
- ・退職給付信託拠出株式の見直しによる縮減 210億円
- ・自己株式取得 1,200億円
- ・ネットD/Eレシオ 1.0倍以内

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が増加した一方で、円高の進行による為替換算差や政策保有株式等の売却による投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に対し412億円減少し、25,938億円となりました。

た。負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に対し246億円増加し、15,269億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し420億円増加し、8,796億円となり、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.8倍となりました。経営目標である1.0倍以内を維持しています。純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少、配当の支払い及び当四半期純損失の計上による利益剰余金の減少や自己株式の取得（2025年度自己株式取得額94億円）等により、前連結会計年度末に対し659億円減少し、10,669億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,429	65,691
受取手形、売掛金及び契約資産	374,911	389,534
有価証券	7,434	3,413
商品及び製品	136,769	135,584
仕掛品	26,247	27,918
原材料及び貯蔵品	152,609	149,753
その他	52,995	51,655
貸倒引当金	△2,892	△2,882
流動資産合計	806,504	820,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,732	239,295
機械装置及び運搬具（純額）	467,616	450,490
土地	242,886	242,372
その他（純額）	426,163	406,415
有形固定資産合計	1,381,399	1,338,573
無形固定資産		
のれん	58,303	55,224
その他	52,203	50,138
無形固定資産合計	110,507	105,363
投資その他の資産		
投資有価証券	197,835	188,300
その他	140,574	142,666
貸倒引当金	△1,790	△1,789
投資その他の資産合計	336,619	329,176
固定資産合計	1,828,526	1,773,113
資産合計	2,635,030	2,593,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,763	263,267
短期借入金	236,227	235,248
コマーシャル・ペーパー	77,000	119,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	20,610	5,802
引当金	7,671	7,467
その他	103,545	104,745
流動負債合計	738,818	765,531
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	445,161	449,418
引当金	7,806	7,882
退職給付に係る負債	51,146	51,251
その他	144,306	137,771
固定負債合計	763,420	761,323
負債合計	1,502,238	1,526,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	86,035	86,035
利益剰余金	671,980	655,329
自己株式	△45,836	△55,272
株主資本合計	816,060	789,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,782	48,771
繰延ヘッジ損益	△638	674
土地再評価差額金	5,326	5,393
為替換算調整勘定	186,875	152,269
退職給付に係る調整累計額	41,350	40,013
その他の包括利益累計額合計	285,695	247,122
新株予約権	68	68
非支配株主持分	30,967	29,763
純資産合計	1,132,791	1,066,927
負債純資産合計	2,635,030	2,593,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	438,097	457,442
売上原価	355,263	383,030
売上総利益	82,833	74,411
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	33,004	32,047
従業員給料	15,685	16,035
その他	19,617	22,624
販売費及び一般管理費合計	68,307	70,707
営業利益	14,526	3,703
営業外収益		
受取利息	570	437
受取配当金	1,594	1,493
為替差益	9,862	—
持分法による投資利益	796	509
その他	2,332	1,192
営業外収益合計	15,157	3,632
営業外費用		
支払利息	1,793	2,433
為替差損	—	5,092
その他	3,498	3,364
営業外費用合計	5,292	10,890
経常利益又は経常損失(△)	24,390	△3,554
特別利益		
投資有価証券売却益	6,077	7,437
その他	108	4
特別利益合計	6,186	7,441
特別損失		
事業構造改善費用	317	6,365
その他	1,166	787
特別損失合計	1,484	7,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,093	△3,265
法人税、住民税及び事業税	8,096	3,518
法人税等調整額	2,970	△1,746
法人税等合計	11,066	1,772
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,026	△5,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	307	120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,719	△5,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,026	△5,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,307	△4,184
繰延ヘッジ損益	△955	1,315
為替換算調整勘定	34,648	△34,842
退職給付に係る調整額	△1,051	△1,140
持分法適用会社に対する持分相当額	629	△436
その他の包括利益合計	35,578	△39,288
四半期包括利益	53,604	△44,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,778	△43,708
非支配株主に係る四半期包括利益	826	△617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	19,681百万円	21,768百万円
のれんの償却額	648	1,389

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,587	56,361	83,108	55,940	386,997	51,099	438,097	—	438,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,695	3,648	12,622	15,359	49,326	31,485	80,812	△80,812	—
計	209,282	60,010	95,730	71,300	436,324	82,585	518,909	△80,812	438,097
セグメント利益 又は損失 (△)	3,921	4,101	6,812	1,813	16,649	△1,941	14,708	△182	14,526

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業他を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△182百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	212,042	54,097	84,554	53,703	404,398	53,044	457,442	—	457,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,781	3,729	11,034	14,085	46,631	33,174	79,805	△79,805	—
計	229,823	57,827	95,588	67,789	451,029	86,218	537,247	△79,805	457,442
セグメント利益 又は損失 (△)	228	2,835	2,360	△254	5,169	△1,295	3,874	△171	3,703

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業他を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△171百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの業績をより適切に評価するために、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業について「生活産業資材」に区分を変更しています。なお、サステナブルパッケージング事業の売上高及び利益又は損失については、前第1四半期連結会計期間末に連結の範囲に含まれたため、前第1四半期連結累計期間には含まれていません。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、各セグメントには配賦せず「その他」に含めて表示する方法に変更しています。

前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。